

2016<sup>2</sup>月



# 原水協通信

日本原水爆禁止日本協議会

発行人 赤松宏一

毎月1回6日発行

頒価 220円

電話 (03)5842-6031

FAX (03)5842-6033



原水爆禁止大阪府協議会 大阪府中央区谷町7-3-4 新谷町第3ビル210号 tel(06)6765-2552 fax(06)6765-2837

## 3・1ビキニは新たな出発点!

### 大阪代表団バスで焼津へ

2016年3・1ビキニデーが迫っています。原水爆禁止運動の原点であり、1954年に広がった署名運動は、翌年には三千万に。その力は、日本原水協や日本被団協の結成とつながっていきました。今年の3・1ビキニデーに大阪代表団は、五十名以上で久しぶりに貸切バスで静岡県焼津市に向かいます。

2016年3・1ビキニデーからスタートで新たな署名が提起されます。今まで取り組ん

ジョセフ・ガーンソンさんと被爆者の松山五郎さん(2015年ニューヨークにて)



できた「核兵器全面禁止のアピール」署名につづくものです。日本原爆被害者団体協議会(日本被団協)から提起される国際署名「被爆者からのアピール署名」(仮称)です。現在、国連では、「核兵器の非人道性」が強調され、国連加盟国158カ国(国連加盟193国)が賛同。この署名でさらに核保有国を追い詰める署名となっています。

数十年ぶり

大型バスで焼津に

昨年十二月の常任理事会で「交流を深めることができるし、焼津でも便利」と、バスの利用が一人の常任理事さんから訴えがあり実現した。その後の役員会で検討され、一月の常任理事会で承認された。五〇人乗りの大型バスが準備されており、バスの中での交流が楽しみです。毎年大阪に来てくれるジョセフ・ガーンソンさん(アメリカフレンズ奉仕委員会)、ニューヨークで私たちと一緒に行動したジェニー・グレッグさん(イギリス・核軍縮キャンペーン)、マーシャル諸島から前外務大臣、トニー・デブルムさん、昨年の夏大阪に来てくれた元上院議員のアバッカ・アンジャイさんです。トニー・デブルムさんは、核兵器保有国をオランダ・ハーグ国際司法裁判所に告訴した外務大臣です。2014年国連本部での演説は、世界の人々を励ましました。

海外代表にも

期待の声あがる

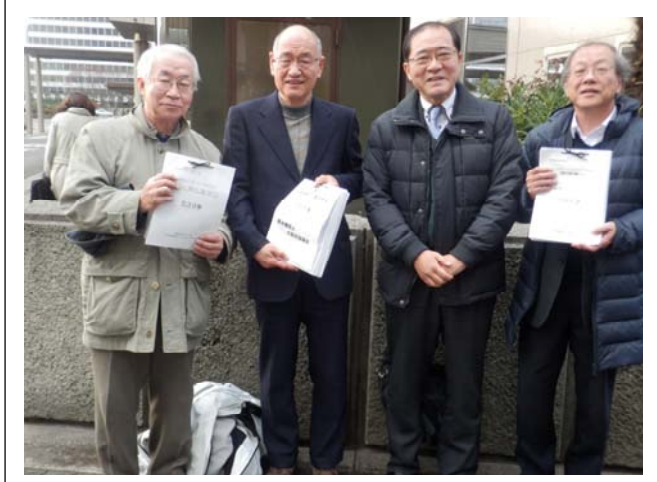
参加申し込みが  
始まっています

### 大阪代表団の日程・費用

- 2月29日(月) 午前6時45分集合 天王寺公園交番前、7時15分大阪駅前中野前
- ☆13時~15時 日本原水協全国集会 (会場はいずれも「静岡グランシップ」)
- ☆15時30分~18時30分 分科会
- ☆ホテル「静岡ホテルときのすみか」へ移動
- 19時30分~大阪代表団交流会(天神の湯)
- 3月1日(火) 9時30分 JR「焼津」南口 墓参行進 10時半久保山愛吉墓前祭
- その後バスで「焼津市文化センター」へ移動
- 13時~「被災62年2016年3・1ビキニデー集会」
- 15時30分 大阪に向けてバスで出発
- 参加費用
- 分担金 7500円
- 宿泊代・交流会 12300円
- 交通費 12560円(弁当2食含む)
- 合計32,300円(学生・被爆者は別途)

2015年NPTニューヨーク行動で大活躍だった被爆者・松山五郎さん(写真上)から早速参加申し込みがありました。「被爆者からの国際署名が提起されるのは、本当にうれしい。核兵器をなくす最後の署名として奮闘したいです」と、参加の決意を語ってくれました。各団体参加の検討に入り、パンフレットでの学習がすすめられています。職場、地域で無料のビラも活用され、代表派遣に向けて取り組みが強化されています。

# 被爆者と新たな署名の取り組みを!



**大阪高裁に  
二二四八筆提出**

ノーモア・ヒバクシヤ訴訟を支援する京都・兵庫・大阪原水協は一月七日、公正な判決を求める請願署名を三府県合わせて二二四八筆を大阪高裁に提出しました。大阪では、被爆者を先頭に各団体より署名が届けられ、三府県の中でも最も多い、一二七四筆が集約されました。国側が控訴し、二月二十五日午後一時十五分に判決が出されます。多くの傍聴を!

# 戦争法廃案「2000万署名」を達成しよう!

## 2016年関西原水協学校一和歌山で楽しく深く学ぶ



☆一月二十三日(土)  
第一講義 富田宏治・関西学院大学教授は、国連の「核兵器の人道上の共同声明」にふれ、核兵器廃絶運動が大きく前進していることを指摘。日本での安倍政権の戦争法の強行は、世界ですすむ平和の流れへの挑戦であり、自民党政治への終焉が近づいていることを解明されました。



☆一月二十三日(土)  
第二講義 伊藤直子・日本原水協専門委員は、核兵器をなくす国際運動を牽引する被爆者の姿を紹介。そして、日本被団協の各組織の現在の困難性も紹介されました。解散を余儀なくされる県組織もあることが訴えられました。その後各県から被爆者団体の様子が報告されました。



☆一月二十四日(日)  
第三講義 土田弥生・日本原水協国際部長は、この間の国際情勢にふれ、核兵器保有国の包囲網が着実に前進している数々の事例を紹介。2015年NPTの千人以上の日本からの参加者は、世界の反核活動家を勇気づけるものだったことも発言されました。二〇二〇年に向けて新たな署名の前進も訴えられました。

**2月署名宣伝行動 2月16日(火) 12時~上六**